様式第１（第５条関係）

採択通知「公募結果について」に記載されている事業番号（5 桁）を記入してください。

事業番号

平成　　年　　月　　日

申請書の提出日を記入してください。

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代 表 理 事　　吉 澤　保 幸　殿

代表申請者（リースの場合を除き、賃貸住宅の所有者となる方）を記入してください。

個人事業主の場合、添付の印鑑証明書と同じ印であること。

申請者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

手続代行者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

手続代行者を設けない場合は空欄としてください。

手続代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の職・氏名を記入してください。

代表者印を押印してください。

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費
（賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業）
交付申請書

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

事前に実施計画書（交付申請用）を作成し、別紙 3-1 経費内訳（総括表）から1.（6）欄の額を転記してください。

１　補助事業の目的及び内容
　　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　円
　（うち消費税及び地方消費税相当額　　円）

３　補助事業に要する経費
　　別紙３　経費内訳のとおり

消費税抜きで採択された場合は「0 円」と記入してください。
消費税込みで採択された場合は「補助金交付申請額」に「8／108」を掛けた額（小数点以下切り捨て）を記入してください。
※ 消費税抜きで応募申請した場合、消費税込みへの変更は認められません。

４　補助事業の開始及び完了予定年月日　　交付決定の日　～平成　　年　　月　　日

別紙　1-2　から3.（1）「事業完了日」を記入してください。
また、平成31年１月31日以前であることを確認してください。

５　交付要件等の確認

別紙４　所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書のとおり

別紙５　交付要件等確認書のとおり

６　その他参考資料

注１　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

２　「５　その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人事業主の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

３　共同申請者のうち、建物や設備の所有者となる場合は、２と同様に資料を添付すること。

４　別紙１、別紙２又は別紙３において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。
ただし、協会が求める場合には左記にかかわらず提出すること。

交付申請時提出書類チェックリストを参照ください。応募申請時から変更のある場合に提出していただく書類を記載しています。

（はじめにお読みください）
・別紙1、別紙2及び別紙3が1つのファイルになっています。
・「実施計画書（応募申請用）」「同（交付申請用）」及び「完了実績報告書」の3種類を作成できます。
・シート数は増減できません。住戸数に応じたファイルを利用してください。
・作成済みの「実施計画書（応募申請用）」を『名前を付けて保存』してから、「実施計画書（交付申請用）」を作成してください。
・「実施計画書（交付申請用）」では緑色のセル及び水色のセルに記入します。空白のセルに記入するとともに、**必要があれば記入済のセルを修正してください。**（橙色のセルは完了実績報告時に記入します。）
・セル内に収まらない場合は、セル数を増やさず、セルの高さを調整してください。

作成済みの「実施計画書（応募申請用）」を『名前を付けて保存』した後に、プルダウンリストから「実施計画書（交付申請用）」を選択してください。

【別紙　１－１】

事業番号　*****

（仮）低炭素住宅

賃貸住宅における省ＣＯ$_2$促進モデル事業　実施計画書（交付申請用）

採択通知「公募結果について」から事業番号（5桁）を転記してください。

作成する書類により記入するセルの色が異なります。

応募申請書	記入する	記入しない	記入しない
交付申請書	更新する	記入する	記入しない
完了実績報告書	更新する	更新する	記入する

応募申請後に、事業者（代表事業者及び共同事業者）名を変更することは原則としてできません。止むを得ない事情がある場合は事前に協会までご相談ください。

１．申請者等の概要

事業名			賃貸住宅における省ＣＯ$_2$促進モデル事業				
ア．事業者	①代表者	事業者名 ＊必須	低炭素太郎				
		事業者名カナ ＊必須	テイタンソ　タロウ				
		住所 ＊必須	郵便番号	105-0001	都道府県	東京都	市区町村	港区
			丁目・番地等	虎ノ門１丁目１番１２号			建物・室等	
		所属					電話番号	
		役職					FAX番号	
		氏名 ＊必須	低炭素太郎					
		氏名カナ ＊必須	テイタンソ　タロウ					
	記＊さ初	住所 ＊必須	郵便番号	105-0001	都道府県	東京都	市区町村	港区
			丁目・番地等	虎ノ門１丁目１番１２号			建物・室等	虎ノ門ビル６F
								0335020704
	必ずしも転記する必要にはよ	氏名 ＊必須	低炭素太郎				メールアドレス ＊手続代行者がいない場合は必須	
		氏名カナ ＊必須	テイタンソ　タロウ					
		資格※					登録番号	
イ．共同事業者	①	事業者名						
		事業者名カナ						
		住所	郵便番号		都道府県	選択してください	市区町村	
			丁目・番地等				建物・室等	
		所属					電話番号	
		役職					FAX番号	
		氏名					メールアドレス	
		氏名カナ						
	②	事業者名						
		事業者名カナ						
		住所	郵便番号		都道府県	選択してください	市区町村	
			丁目・番地等				建物・室等	
		所属					電話番号	
		役職					FAX番号	
		氏名					メールアドレス	
		氏名カナ						
★手続代行者を立てる場合は必須 ウ．手続代行者	①当該事業の実務担当者	会社・支社名等 ＊必須	低炭素住宅株式会社　千葉支店					
		会社名カナ ＊必須	テイタンソジュウタクカブシキガイシャ　チバシテン					
		住所 ＊必須	郵便番号	299-2100	都道府県	千葉県	市区町村	安房郡〇〇町
			丁目・番地等	１番〇号			建物・室等	安房ビル６F
		所属	設計部				電話番号 ＊必須	012345678
		役職	設計課				FAX番号	
		氏名 ＊必須	住宅次郎				メールアドレス ＊必須	chintai30@lcspa.jp
		氏名カナ ＊必須	ジュウタクジロウ					
		資格※					登録番号	
	②当該事業の副担当者	住所	郵便番号		都道府県		市区町村	
			丁目・番地等				建物・室等	
		所属					電話番号	
		役職					FAX番号	
		氏名					メールアドレス	
		氏名カナ						
		資格※					登録番号	
	③法人又はグループとしての取りまとめ担当者	会社名 ＊必須	低炭素住宅株式会社					
		会社名カナ ＊必須	テイタンソジュウタクカブシキガイシャ					
		住所 ＊必須	郵便番号	105-0012	都道府県	東京都	市区町村	港区
			丁目・番地等	虎ノ門＊＊＊＊＊＊＊＊＊			建物・室等	
		所属	企画部				電話番号 ＊必須	0123012346
		役職	企画課長				FAX番号	
		氏名 ＊必須	低炭素次郎				メールアドレス ＊必須	teitanso@****
		氏名カナ ＊必須	テイタンロジ					
		資格※					登録番号	
エ．備考 ＊直通電話番号及び定休日その他を記入してください。			直通電話番号：0335020704 定休日：土曜日・日曜日・祝祭日					

申請者が法人の場合は法人名を、個人の場合は氏名を記入してください。

必ず記入してください。（上と同じ場合も記入ください。）

申請者内部での協会との窓口担当を記入ください。①と異なる場合は修正記載してください。なお、この欄には手続代行者を記入しないでください。（手続代行者が設定されている場合は、通常の連絡は手続代行者との間で行います。）

共同事業者がいる場合は記入してください。

協会との連絡の窓口となる、手続代行者の実務担当者について記入してください。

①の代理となる方がいれば記入してください。

同一の法人（又はグループ企業）が複数の事業について手続代行者となる場合は必ず記入してください。

上記の他、必要と思われる情報があれば記入してください。

※　建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。
注）事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名の記入を必須とします。　Ver2.4　2018/5/23

【別紙　１－２】

事業番号　　*****
低炭素太郎
仮）低炭素住宅

賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業　　実施計画書（交付申請用）

２．賃貸住宅の概要

申請する賃貸住戸の所在地		郵便番号	299-2100	都道府県	千葉県	市区町村	安房郡〇〇町	
	住居表示	２番＊号	住所のうち市区町村より後ろの部分のみを記入してください。					
	地番 ＊必須	１１						
	BELS評価書の記載	交付申請では記入しません。						
	登記記録の記載							
最寄り駅		虎ノ門						
建築物の名称	申請時 ＊必須	仮）低炭素住宅	仮称も可です。複数の申請を行う場合はどの案件の申請書かわかるように名称を区別してください。					
	BELS評価書の記載	交付申請では記入しません。						
	事業完了時							
建築物の所有者	登記記録の記載	持分比率					名等	
		100分の						
		100分の						
		100分の						
抵当権の設定			抵当権なし	1	抵当権あり		根抵当権あり	※いずれかに1を記入する
建築物の階数 ＊必須		地上	2 階	総住戸数 ＊必須	2 住戸	建築物の延べ面積 ＊必須	157.00 ㎡	
		地下	階					
建築物の構造（該当する構造に1を記入する） ＊必		1	(軸組構法)		鉄骨			
			(枠組壁工法)		ＣＬＴ（面			
建築区分（新築・改築） ＊必須		新築	省エネルギー基準の地域区分 ＊必須	6	年間日射地域区分 ＊必須	A3		

地下階がない場合は、空欄のままにしてください。

合築の場合は補助対象外の住戸（オーナー居住住戸等）を含めた建物の総住戸数を記入してください。

３．事業実施のスケジュール

（１）補助事業の期間

	1　単年度	
	平成30年度 交付決定の日～	
事業完了日	平成31年1月10日	（補助対象設備検収及び同工事費用支払の完了日・平成31年1月31日以前）

＊記入例　「31/1/10」と入力すると「平成31年1月10日」と表示されます。

この日付を様式第1の4（完了予定年月日）へ転記してください。

（２）日程

	平成30年度	
交付決定日		（交付決定通知書の日付）
原契約日＊必須	平成30年4月25日	（建築物本体工事の契約日）
補助対象工事契約日＊必須	平成30年9月10日	（補助対象設備工事の契約日・交付決定日以降）
補助対象設備検収日＊必須	平成31年1月10日	（補助対象設備工事及びBELS評価の検収日・平成31年1月31日以前）
補助対象工事費用支払日＊必須	平成31年1月10日	（補助対象設備工事費用の支払完了日・平成31年1月31日以前）

交付申請では記入しません。

実施又は実施予定の日付を記入してください。

＊記入例　「31/1/10」と入力すると「平成31年1月10日」と表示されます。

【別紙　１－３】

事業番号　　*****
低炭素太郎
仮）低炭素住宅

賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業　　実施計画書（交付申請用）

４．事業実施に関する事項

（１）他の補助金との関係　＊必須

＊本事業以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募（申請）状況や、申請予定の場合はその補助金等の名称を必ず記入すること。

1	導入設備について、他の補助金なし
	導入設備について、他の補助金あり（国等から）　（　　）
	導入設備について、他の補助金あり（地方公共団体、民間から）　（　　）

※いずれかに1を記入し、（　）内に詳細を記入すること

（２）許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

＊補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要な事項について記入する（無い場合は「特になし」と記入すること）。

特になし

（３）事業の実施体制　＊必須

＊補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理やBELS評価書の取得、経理等の体制を含め記入する。
（別紙添付でも可）

設備会社と建設会社が連携して工事管理を行う。
経理については建設会社の経理部門が管理する。
BELS評価書の取得については、建設会社に委託して実施する。

５．エネルギー消費性能の表示と、広く一般に周知を図る取組みについて

＊建築物エネルギー消費性能の表示に関する指針（平成28年国土交通省告示第489号）を参考とし、賃貸住宅の環境性能を広く消費者（借主）に対し広く周知する手法について記載すること。
＊必須

1	外部賃貸仲介サイトにてＢＥＬＳ取得物件として掲載
1	自社（手続代行者）が運営する賃貸物件仲介サイトにて、ＢＥＬＳ取得物件として検索が可能
	店舗掲示物等にてＢＥＬＳ取得物件として掲載 詳細（　　）

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

６．事業報告及び設備の保守に関する事項

（１）事業報告の実施体制　＊必須

＊事業報告を実施するための体制（データの収集、集計等を含む）を記入する。

外皮性能・一次エネルギー計算等に係る性能根拠データ・補助対象経費の集計については、主となる設備メーカーと協力しながら手続代行者である建設会社が主体となってデータ収集及び集計を行う。
補助対象の施工管理については、連携をとりながら建設業者が主体となって監理を行う。

（２）エネルギー使用量等の把握の方法について　＊必須

＊エネルギー計測や管理の内容についても記載すること。事業完了後３年間のうち、入居のある住戸の少なくとも１年間分の電力、ガス等のエネルギー使用量を可能な限り報告いただきます。

	スマートメーター等を設置し、各住戸の電気、ガス等の使用量を計測する。
	定期的に計器（電力量計、ガスメーター等）を確認し、使用量を把握する。
1	電力・ガス会社等から使用量データの提供を受ける。
	入居者にアンケート等を行い、電気、ガス等の使用量を把握する。
	その他　（　　）

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

（３）設備の保守計画　＊必須

＊導入する設備の保守計画を記入する。（定期保守、入居者入替時保守等）

1年毎の定期点検・入居者入替時点検を実施する。

（４）保守管理の実施体制　＊必須

＊導入する設備の保守管理の体制を記入する。

建設会社の工事部門で保守管理を実施する。
設備点検時に不具合が発生した場合は、設備会社と連携して対応する。

注）記入欄が足りない場合は、セルの高さを引き伸ばして使用する。

【別紙　１－４】

事業番号　　*****
低炭素太郎
仮）低炭素住宅

各住戸の名称（○号室など）を記入してください。

各住戸の補助率が計算されて記入されます。

賃貸住宅における省ＣＯ$_2$促進モデル事業　　実施計画書（交付申請用）

７．申請住戸毎の各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住戸番号（通し番号）	住戸名称等 ＊必須	現状値※1 BEI	設計値 ※2 外皮平均熱貫流率（UA）W/(㎡・K) ＊必須	設計値 ※2 冷房期の外皮平均日射熱取得率（ηA） ＊必須	設計値 ※2 一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（全体）MJ/戸・年（その他の一次エネルギー消費量を除く） ＊必須	設計値 ※2 一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量（太陽光発電を除く）MJ/戸・年（その他の一次エネルギー消費量を除く） ＊必須	基準値 ※2 外皮平均熱貫流率（UA）W/(㎡・K)	基準値 ※2 冷房期の外皮平均日射熱取得率（ηA）	基準値 ※2 一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量 MJ/戸・年（その他の一次エネルギー消費量を除く） ＊必須	判定 外皮（UA）及び日射熱取得率（ηA）※3	判定 BEI（全体）	判定 BEI（太陽光発電を除く）	評価書 BEI	補助率 1/2 又は 1/3
1	101号室		0.45	1.40	53,786	53,786	0.87	2.80	68,400	適合	0.79	0.79		1/2
2	102号室		0.45	1.40	52,350	52,350	0.87	2.80	69,200	適合	0.76	0.76		1/2
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														

補助対象とする賃貸住戸のみ記入してください。（賃貸住戸以外の住戸や貸事務所・店舗、改築の場合の補助対象としない賃貸住戸を記入しないこと。）

別添1から転記してください。

交付申請では記入しません。

※1 現状値は改築の場合に記載し、記載する値は現状のBEIを記載すること。
※2 各住戸の外皮性能、一次エネルギー消費量等の詳細は個票（別添1）に別添記載する。（注1、注2）
※3 外皮平均熱貫流率（UA）及び日射熱取得率（ηA）の判定欄は、基準を満たしていれば、「適合」と記載する
こと。改築の場合は「－」を記載する。
注1 外皮性能の計算は、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム（Ver.1.2）（http://envelope.app.lowenergy.jp/）を
使用することを推奨する。なお、同内容であれば、別添1の様式に計算する。
注2 一次エネルギー消費量、BEIの計算には、エネルギー消費性能計算プログラム（新版）Ver.1.0
（http://houseplus.lowenergy.jp/）以降を使用すること。

補助率1/2の申請住戸数	2
補助率1/3の申請住戸数	0
全申請住戸数	2

改築の場合のみ記入してください。
（新築の場合は記入しません。）

別添1の「2’計算結果」の⑬’BEI(R0)を転記してください。

別添1から⑧の値を転記してください。

別添1から⑪の値を転記してください。

別添1から②の値を転記してください。

この欄に値が表示されない場合は、次の点を確認してください。
・「住戸名称等」が記入されていること
・別紙1-2「省エネルギー基準の地域区分」が記入されていること

【別紙　１－５】

事業番号　　*****
低炭素太郎
（仮）低炭素住宅

賃貸住宅における省ＣＯ$_2$促進モデル事業　　実施計画書（交付申請用）

８．補助対象経費等の額

平成３０年度

補助対象経費支出予定額合計	1,270,000	円
補助金所要額合計	634,000	円
うち消費税等	634,000	円
採択額	634,000	円
うち消費税等	634,000	円
交付決定額	0	円
うち消費税等	0	円

９．資金計画

（１）年度別資金計画　＊必須

項目	平成３０年度	
補助対象経費支出予定額合計	1,270,000	円
補助金所要額	634,000	円

申請者から見た発注先を選択してください。
（手続代行者から見た発注先ではありません。）

（2）設備・工事等の発注先　＊必須

①　補助事業者自身	1	②　①以外	

※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

１０．事業の効果

（１）エネルギー消費削減量等

＊全申請住戸の合計について記載すること。

⑪基準一次エネルギー消費量 （＊基準一次エネルギー消費量の累計値）	137,600　MJ／年
⑫設計一次エネルギー消費量	106,136　MJ／年
⑬年間一次エネルギー消費削減量　⑪－⑫	31,464　MJ／年
年間一次エネルギー消費削減率　⑬÷⑪×100	22.8　％ （小数点第一位まで、二位以下切捨て）
⑭⑪基準一次エネルギー消費量をGJ／年に換算　⑪÷1000	137.6　GJ／年 （小数点第一位まで、二位以下切上げ）
⑮⑫設計一次エネルギー消費量をGJ／年に換算　⑫÷1000	106.2　GJ／年 （小数点第一位まで、二位以下切上げ）
ＢＥＩ　⑮÷⑭	0.78 （小数点第二位まで、三位以下切上げ）

（２）ＣＯ$_2$排出削減量及び削減コストに関する内容

①ＣＯ$_2$排出削減量

＊一次エネルギー消費量あたりの排出係数を0.055kg-CO2/MJとみなし、ＣＯ$_2$排出削減量（ＣＯ$_2$排出削減量＝上記年間一次エネルギー消費削減量（MJ/年）×0.055kg-CO2/MJ）を記載すること（小数点第二位まで、三位を四捨五入）。

ＣＯ$_2$排出削減量	1.73　t-CO2／年

②ＣＯ$_2$削減コスト

＊ＣＯ$_2$ 削減量１トンを削減するために必要なイニシャルコスト（円／t-CO2）を算出し記載すること。
イニシャルコスト＝ 補助対象経費支出予定額合計(円) ÷（ＣＯ$_2$ 排出削減量(t-CO2／年)×６(年)）（小数点第一位を四捨五入）
ここで、補助対象経費支出予定額合計は、別紙3-1 の(2)補助対象経費支出予定額合計。

イニシャルコスト	12,235 円／t-CO2

・補助対象経費として申請する設備について記入してください。
・記入した補助対象設備の仕様の根拠資料（カタログのコピー等）を添付してください。
・添付する資料は、該当箇所が容易に検索できるように、ラインマーカー等で目印を付けて、下表の設備番号・記号を記入してください。

応募申請後に、補助対象設備を変更することは原則としてできません。止むを得ない事情がある場合は事前に協会までご相談ください。

【別紙２－　１　】　　（　１　／　２　）

事業番号 *****
低炭素太郎
仮）低炭素住宅

賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業　　実施計画書（交付申請用）

申請賃貸住宅の導入設備の仕様（個票）

住戸番号	1	仮）低炭素住宅	101号室

オリジナル製品のためオープンなカタログや仕様書が存在しない場合、メーカー名には「オリジナル」と記載のうえ、自社型番を記入のこと。ただし、その機能・性能がメーカーのカタログ掲載品と同じ場合は、そのメーカー名と相当製品の型番をカッコ書きで併記のこと。

この欄に「×」が表示される場合は補助の要件を満たさず、補助対象になりません。

①開口部

開口部番号・記号	種類	寸法（mm）※1		大きさの区分	メーカー名	型番（シリーズ名）	熱貫流率	日射熱取得率	補助対象判定
		W	H						
A01	ドア開戸	750	1,850	ﾄﾞｱ引戸（小）	ABC	DAB-123	2.30	0.62	○
A02	窓	600	1,100	窓（小）	ABC	DAC-456	1.90	0.62	○
A03	窓	1,690	970	窓（中）	ABC	DAD-567	5.00	0.80	×

リストから選んでください。

注意！　必ず記入してください。

設備番号・記号を記入してください。見積書・根拠資料（カタログコピー等）・平面図でも設備が紐づけされるように同じ設備番号・記号を必ず記入してください。

同じ設備を複数台（個）導入する場合は１行のみ記載してください。（数量は別紙３で記入してください。）

※1　窓のサッシ又は開戸若しくは引戸の戸枠の枠外寸法

②空調設備

必ずどちらかを記入してください。

1-1. ルームエアコン

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格冷房能力（kW）	定格冷房消費電力（W）	エネルギー消費効率の区分	エネルギー消費効率の省エネ基準達成率（%）	補助対象判定
B01	BCD	EFG-123	4.0	800	（い）		○

1-2. ヒートポンプ式セントラル空調システム

設備番号・記号	メーカー名	型番	機能区分	定格能力（kW）	定格消費電力（W）	COP	補助対象判定
			暖房				
			冷房				

2．温水パネルラジエーター・温水式床暖房等　（熱源機のみを記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力(kW)	定格暖房消費電力(W)	暖房部熱効率(%)	断熱被覆の有無	上面放熱率(%)	補助対象判定

注　熱源設備が電気ヒートポンプ式の場合は、定格暖房能力および定格暖房消費電力を記入すること
注　熱源設備が潜熱回収型の場合は、暖房部熱効率を記入すること
注　パネルラジエーター・温水床暖房以外の設備は、種類／メーカー名／型番のみ記入すること

③換気設備（24時間換気に使用する換気設備のみ記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率(%)	DCモーターの有無	消費電力(W)	換気量(㎥/h)	比消費電力 W/(㎥/h)	補助対象判定

注　ダクト式換気設備の場合は、顕熱交換率を記入すること（消費電力、換気量、比消費電力は記入不要）
注　壁付けファンの場合は、消費電力、換気量、比消費電力を記入すること（顕熱交換率は記入不要）

④給湯設備（セット番号があるものは、セット型番を記入すること）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	種類	メーカー名	型番	補助対象判定
C01		電気温水器（ヒートポンプ式）	FGH	GHI-123	○

⑤照明設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	LED照明の該否	補助対象判定
D01	シーリング	GHI	HIJ-123	該当	○
D02	その他	GHI	HIJ-234	該当	○

カタログ・仕様書等に「○畳用」などの表示がある照明器具を居室に設置する場合に「シーリング」を選択してください。
それ以外の場合は「その他」を選択してください。

⑥太陽光発電システム

1．太陽光発電システム

設備番号・記号	太陽光発電アレイの種類	メーカー名	型番	太陽光電池モジュールのセル実効変換効率（%）	補助対象判定

2．パワーコンディショナ　（新設する太陽光パネルの公称最大出力が、10kW以上である場合は記入すること ）

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格出力(kW)	台数	定格出力の合計(kW)	補助対象判定

3．蓄電池

設備番号・記号	メーカー名	型番	蓄電容量(kWh)	太陽光発電システムと一体的に使われるか	補助対象判定

⑦太陽熱利用システム

設備番号・記号	メーカー名	型番	蓄熱槽の有無	JISA4112又はJISA4113に規程される性能と同等以上の性能の有無	補助対象判定

⑧コージェネレーションシステム

1．固体高分子形燃料電池・固体酸化形燃料電池

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格運転時の発電効率（%）	定格運転時の総合効率（%）	50%負荷運転時の総合効率（%）	補助対象判定

注　「発電効率」、「総合効率」は、低位発熱量基準における値を記入すること

2．ガスエンジン・コージェネレーション

設備番号・記号	メーカー名	型番	発電効率（%）	総合効率（%）	補助対象判定

注　「発電効率」、「総合効率」は、低位発熱量基準における値を記入すること

⑨その他

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	機能	補助対象判定
E01	節湯水栓（洗面）	JKL	KLM-123	水栓先吐水機能（節湯C1）	○

3-1

このシートには、平成30年度の 住棟全体の経費内訳を入力してください。

【別紙　３－１】

事業番号　*****
低炭素太郎
仮）低炭素住宅

賃貸住宅における省ＣＯ$_2$促進モデル事業　　実施計画書（交付申請用）

賃貸住宅における省ＣＯ$_2$促進モデル事業に要する　　経費内訳
（総括表）

１．所要経費

	(1) 総事業費（契約金額）	(2) 補助対象経費支出予定額合計（住戸別個票の合計）	(3) 補助金所要額合計（住戸別個票の合計）	(4) 補助金採択額
平成３０年度	4,500,000円	1,270,000円	634,000円	634,000円
所要	(6)を転記する	(6) 補助金交付申請額 (3)と(4)を比較して少ない方の額		
	634,000円	634,000円		

補助対象設備に関する契約の合計額(補助対象外の経費を含む)を記入してください。

必ず(6)欄の額を転記してください。

この額を様式第1の2へ転記してください。

採択通知「公募結果について」に記載されている「採択額」と一致していることを確認してください。

消費税を　含まない

２．補助対象経費支出予定額内訳（消費税別）

住戸番号（通し番号）	住戸名称等	一住戸当たりの補助対象経費支出予定額（円/住戸）	一住戸当たりの補助金所要額（円/住戸）	一住戸当たりの補助対象経費うち事務費等（円/住戸）
1	101号室	635,000	317,000	25,000
2	102号室	635,000	317,000	25,000
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
合計		1,270,000	634,000	50,000

別紙3-2-1～12から転記されます。

補助対象経費に消費税等相当額を含む場合は「含む」を選択してください。

注　本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

このシートには、平成30年度の 住戸ごとの経費内訳を入力してください。
入力する経費内訳は消費税を含まない金額を記入してください。

【別紙３－２－１】（　1　／　2　）

事業番号 *****
低炭素太郎
仮）低炭素住宅

賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業　　実施計画書（交付申請用）

賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業に要する　　経費内訳
（住戸別個票

この欄が「０円」でない場合は、協会まで連絡願います。

住戸番号	1	住戸名称等	

	(1) 一住戸当たりの補助対象経費	(2) 一住戸当たりの寄付金その他の収入	(3) 一住戸当たりの補助対象経費支出予定額 (1)－(2)	
平成３０年度所要経費	635,000円	0円	635,000円	
		(6) 補助率 1/2又は1/3	(7) 一住戸当たりの補助対象経費支出予定額×補助率 (3)×(6) （千円未満切り捨て）	(8) 一戸当たりの上限額 60万円又は30万円
		1/2	317,000円	600,000円
		(10) 一戸当たりの基準額 （採択時の一住戸当たりの補助金所要額）	(11) 一戸当たりの補助金所要額 (12)を転記する	(12) 一戸当たりの補助金所要額 (7)と(10)を比較して少ない方の額
		317,000円	317,000円	317,000円

必ず！
(12)欄の額を転記してください。

一住戸当たりの補助対象経費　　支出予定額内訳

値引率が不明または確定していない場合は記入不要です。

Ⅰ．設備ごとの経費
①開口部

開口部番号・記号	大きさの区分	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	値引率 ④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）
A01	ドア開戸（小）	ABC	DAB-123	50,000	5,000	55,000	55,000	70,000	55,000	1	55,000
A02	窓（小）	ABC	DAC-456	25,000	5,000	30,000	30,000	30,000	30,000	1	30,000

別紙2に記入した設備が転記されます。

材料費と労務費を分離できない場合はその合計を材料費の欄に記入してください。

ここに記入した額が記載された見積書を提出してください。（見積書だけでは説明できない場合は、補足資料を作成してください。）

②空調設備

1-1. ルームエアコン

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	④値引き後の金額（値引率）	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）
B01		BCD	EFG-123	250,000	10,000	260,000	260,000	250,000	250,000	1	250,000

1-2. ヒートポンプ式セントラル空調システム

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	④値引き後の金額（値引率）	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

2. 温水パネルラジエーター・温水式床暖房等　（熱源機のみを記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	④値引き後の金額（値引率）	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

③換気設備（24時間換気に使用する換気設備のみ記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	④値引き後の金額（値引率）	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

④給湯設備（セット番号があるものは、セット型番を記入すること）

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	④値引き後の金額（値引率）	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）
C01	電気温水器（ヒートポンプ式）	FGH	GHI-123	250,000	10,000	260,000	260,000	300,000	260,000	1	260,000

⑤照明設備

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	④値引き後の金額（値引率）	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）
D01	シーリング	GHI	HIJ-123	18,000	500	18,500	18,500	7,000	7,000	1	7,000
D02	その他	GHI	HIJ-234	5,000	500	5,500	5,500	2,000	2,000	1	2,000

⑥太陽光発電システム

1. 太陽光発電システム

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円／kW）	②工事費のうち労務費（円／kW）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円／kW）	④値引き後の金額（円／kW）（値引率）	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円／kW）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円／kW）	⑦発電容量（kW）	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

2．パワーコンディショナ
（新設する太陽光パネルの公称最大出力が、10kW以上である場合は記入すること ）

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	値引率 ④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

3．蓄電池

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円／kWh）	②工事費のうち労務費（円／kWh）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円／kWh）	値引率 ④値引き後の金額（円／kWh）	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円／kWh）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円／kWh）	⑦蓄電容量（kWh）	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

⑦太陽熱利用システム

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	値引率 ④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

⑧コージェネレーションシステム
1．固体高分子形燃料電池・固体酸化形燃料電池

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	値引率 ④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

2．ガスエンジン・コージェネレーション

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	値引率 ④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）

⑨その他

設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費（円）	②工事費のうち労務費（円）	③補助対象経費支出予定額 ①+②（円）	値引率 ④値引き後の金額	⑤設備毎の補助対象経費上限額（円）※	⑥設備毎の補助対象経費（④と⑤の小さい額）（円）	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦（円）
E01	節湯水栓（洗面）	JKL	KLM-123	10,000	500	10,500	10,500	6,000	6,000	1	6,000

「事務費」はBELS評価費用及びBELS評価機関が販売する表示プレート又はシール購入費用のみ計上できます。
次の費用は計上できません。
・共通仮設費
・現場管理費
・一般管理費

Ⅱ．事務費等の経費

経費の内訳	金額		積算内訳
BELS評価費用	20,000	20,000	BELS評価　40,000/2戸
BELS表示シール	5,000	5,000	
合計		25,000	

特記事項がある場合は記入してください。

Ⅲ．補助対象経費

Ⅰ．設備ごとの経費	610,000	
Ⅱ．事務費等の経費	25,000	
小計	635,000	
合計	635,000	

特記事項がある場合は記入してください。

このシートには、平成30年度の 住戸ごとの経費内訳を入力してください。

【別紙 ３－２－１ 】（ 1 ／ 2 ）

事業番号 *****
低炭素太郎
仮）低炭素住宅

賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業　　実施計画書（交付申請用）

購入予定の主な財産の内訳
（一品一組、又は一式の価格が50万円以上のものを含む、補助対象全ての設備）

住戸番号	1	住戸名称等	101号室

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
開口部　ドア開戸（小）	ABC　DAB-123	1	55,000	55,000	平成31年1月
開口部　窓（小）	ABC　DAC-456	1	30,000	30,000	平成31年1月
ルームエアコン	BCD　EFG-123	1	260,000	260,000	平成31年1月
給湯設備　電気温水器（ヒートポンプ式）	FGH　GHI-123	1		0	平成31年1月
照明設備　シーリング	GHI　HIJ-123	1	18,500	18,500	平成31年1月
照明設備　その他	GHI　HIJ-234	1	5,500	5,500	平成31年1月
その他　節湯水栓（洗面）	JKL　KLM-123	1	10,500	10,500	平成31年1月

初期設定で経費内訳に記載した内容が転記されます。
内容が適切でない場合は直接修正してください。
（特に、温水パネルラジエーター・温水式床暖房等の場合は熱源機の内容が転記されるので、適切に修正してください。）

事業者（申請者）にとっての検収予定時期が別紙１－２から転記されます。
適切でない場合は修正してください。

＊初期設定で別紙3-2-nから転記されます、必要により加筆又は修正してください。

上記の＊を認識いただき、ご注意いただくようお願いいたします。

住戸の数がわかるように記入してください。
例:6住戸ある場合
別添1-1 (1/6)
別添1-2 (2/6)

応募申請時から、外皮性能、一次エネルギー消費量に変更がある場合には、別添1 を、再度作成して提出してください。
その際は、住戸毎に、Webプログラムの出力結果を参照して外皮性能、一次エネルギー消費量を記入してください。
また、住戸毎に、外皮性能、一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量を、【別紙1-4】へ転記してください。

別添１－ 101号室 （ 1 ／ n ）　　事業番号 *****

申請賃貸住宅の一次エネルギー消費量／削減率の算出（個票）
（webプログラムに入力・出力した値を記入すること）

採択通知「公募結果について」から事業番号(5桁)を転記してください。

※別添１は、住戸の数だけ複製して使用すること。（申請書のエクセルブック内でシートを複製

１．省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果

【別紙1-4】と同じ住戸番号を記入してください。

(1)住戸番号	101号室			
(2)床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	合計
	37.08 ㎡	25.76 ㎡	14.80 ㎡	77.64 ㎡
(3)省エネ地域区分	地域	(4)年間日射地域区分	区分	
(5)住戸の外皮性能	外皮総面積	冷房期日射熱取得率(ηAC)	暖房期日射熱取得率(ηAH)	
	215.70 ㎡	1.7	1.3	
		冷房期の平均日射熱取得率(ηA)	算定値 / 基準値	

設計一次エネルギー消費量と基準一時エネルギー消費量記載箇所が、昨年度と変わっています。

(6)住戸の一次エネルギー消費量	設計一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量
暖房設備	MJ/(戸・年)	32,500 MJ/(戸・年)
冷房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)
換気設備	1,000 MJ/(戸・年)	2,900 MJ/(戸・年)
給湯設備	20,500 MJ/(戸・年)	22,400 MJ/(戸・年)
照明設備	3,300 MJ/(戸・年)	9,700 MJ/(戸・年)
合計	53,400 MJ/(戸・年) ①	68,400 MJ/(戸・年) ②
(7)太陽光発電等による発電量	評価量 又は 削減量	MJ/(戸・年) ③
(8) コージェネレーションシステムによる発電量	評価量	0 ③'

Webプログラム出力結果の一次エネルギー消費量を正確に転記してください。

この値を【別紙1-4】へ転記してください。

太陽光発電を算入している場合Webプログラム出力結果から「評価量」(総発電量ではない)を正(プラス)値でここに記入してください。

この値を【別紙1-4】へ転記してください。

２．エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果

基準エネルギー消費量		68.4 GJ/(戸・		:①÷1000 (注1
省エネ量	A (基本仕様)	15,000 MJ/(戸・		:①－②＋③'
	B (太陽光発電)	0 MJ/(戸・	⑥	:③－③'
	小計	15,000 MJ/(戸・	⑦	:⑤＋⑥
一次エネルギー消費量等の評価結果 全体としての評価結果	エネルギー消費量	53,400 MJ/(戸・年)	⑧	:①－⑦
	エネルギー消費量	53.4 GJ/(戸・年)	⑨	:(①－⑦)÷1000 (注1
	BEI (R)	0.79	⑩	:⑨÷④ (注2
太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費量	53,400 MJ/(戸・年)	⑪	:①－⑤
	エネルギー消費量	53.4 GJ/(戸・年)	⑫	:(①－⑤)÷1000 (注1
	BEI (Ro)	0.79	⑬	:⑫÷④ (注2

この値を【別紙1-4】へ転記してください。

※根拠書類としてwebプログラムの出力を添付すること
注1　小数点第一位まで、二位以下切上げ
注2　小数点第二位まで、三位以下切上げ

新築の場合、以下は記入不要です。

１'．改[illegible]方法による計算結果
※改築の場合は以下により、改築前のBEIを算出すること。

(1)住戸番号				
(2)床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	合計
	㎡	㎡	㎡	0.00 ㎡
(3)省エネ地域区分	地域	(4)年間日射地域区分	区分	
(5)住戸の外皮性能	外皮総面積	冷房期日射熱取得率(ηAC)	暖房期日射熱取得率(ηAH)	
	㎡			
	外皮の平均熱貫流率(UA) 算定値 / 基準値 W/(㎡K)	冷房期の平均日射熱取得率(ηA)	算定値 / 基準値	

(6)住戸の一次エネルギー消費量	設計一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量
暖房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)
冷房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)
換気設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)
給湯設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)
照明設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)
合計	0 MJ/(戸・年) ①'	0 MJ/(戸・年) ②'
(7)太陽光発電等による発電量	評価量 又は 削減量	MJ/(戸・年) ③'
(8) コージェネレーションシステムによる発電量	評価量	MJ/(戸・年) ③''

２'．改築前エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果

基準エネルギー消費量		0.0 GJ/(戸・年)	④'	:①'÷1000 (注1
省エネ量	A (基本仕様)	0 MJ/(戸・年)	⑤'	:①'－②'＋③''
	B (太陽光発電)	0 MJ/(戸・年)	⑥'	:③'－③''
	小計	0 MJ/(戸・年)	⑦'	:⑤'＋⑥'
一次エネルギー消費量等の評価結果 全体としての評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年)	⑧'	:①'－⑦'
	エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年)	⑨'	:(①'－⑦')÷1000 (注1
	BEI (R)	#DIV/0!	⑩'	:⑨'÷④' (注2
太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年)	⑪'	:①'－⑤'
	エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年)	⑫'	:(①'－⑤')÷1000 (注1
	BEI (Ro)	#DIV/0!	⑬'	:⑫'÷④' (注2
BEIの向上率 (※10%以上向上していること)		#DIV/0! %		:1-(⑬÷⑬')

※根拠書類としてwebプログラムの出力を添付すること
注1　小数点第一位まで、二位以下切上げ
注2　小数点第二位まで、三位以下切上げ

別紙４

注意！　記入もれがあった場合は交付決定できません。

所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書

１．所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと

本事業が交付決定を受けた場合は、補助事業の対象となる住戸が、新築又は改築後に所定のエネルギー性能であることの第三者評価を受け、その評価結果を交付決定後に速やかに提出します。また、所定の省エネルギー性能を満足していない場合は、補助金の交付を受けないことを確約します。

２．省エネルギー性能の表示

事業完了後に、第三者評価を受けた評価結果を広く一般に周知を図ります。建築物エネルギー消費性能の表示に関する指針（平成 28 年国土交通省告示第 489 号）を参考とし、当該賃貸住宅の環境性能を、広く消費者（借主）に対し、チラシやインターネット等を利用して効果的にＰＲ（入居者募集等）を行うことを確約します。

３．補助事業の対象住戸を賃貸目的で利用すること

本事業の対象住戸を広く一般の消費者向けに継続的に賃貸することを確約します。なお、当該目的で保有しなくなる場合、譲渡する場合等は事前に協会に相談の上、必要な手続きをとります。

本事業の申請者である（代表者名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿は、上記３項目について内容を確認し実施することを確約した上で、本補助事業[illegible]います。

様式第１に記入した「申請者」の氏名を記入してください。法人の場合は法人名と代表者の職名及び氏名を記入してください。

事業名	賃貸住宅における省CO_2促進モデル事業	
建物名		申請住戸数：　　戸

別紙 1-2 に記入した「建築物の名称」を記入してください。（仮称も可）

別紙1-4から「全申請住戸数」を転記してください。

平成 30 年　　月　　日

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第１に記した提出日と同じか、それ以前の日であること。）

申請者　住　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　印

様式第１と同様に記入してください。

様式第１と同じ印を押印してください。

手続代行者　住　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　印

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること

（２）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること

（３）　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること

（４）　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること

以上

押印した日付を記入してください。（この日付は様式第１に記した提出日と同じか、それ以前の日であること。）

平成　　年　　月　　日

様式第１に記入した「申請者」の氏名を記入してください。法人の場合は法人名と代表者の職名及び氏名を記入してください。

申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

様式第１と同じ印を押印してください。

共同申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

別紙 1-1 に記入した共同事業者の氏名を記入してください。法人の場合は法人名と代表者の職名及び氏名を記入してください。

個人の場合、印鑑証明と同じ印を押印してください。

共同申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

申請者又は共同申請者が法人の場合は、それぞれこちらに記入してください。
申請者及び共同申請者がともに個人の場合は記入不要です。未記入のまま提出してください。

暴力団排除に関する誓約事項
役員名簿

法人・団体名等　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名（漢字）	氏名（カナ）	生年月日				性別	役職名
		和暦	年	月	日		

（注１）申請者が個人の場合は不要とする。ただしリース事業者等との共同申請の場合は、リース事業者等の役員名簿を提出すること。

（注２）法人・団体とリース事業者等との共同申請の場合等で、法人・団体等が異なる際は、それぞれの役員名簿を提出すること。

（注３）役員名簿については、氏名（漢字）（全角、姓と名の間は半角で１マス空け）、氏名（カナ）（全角、姓と名の間は半角で１マス空け）、生年月日（数字は２桁）、性別、役職名を記載すること。
また、外国人については、氏名（漢字）欄には、アルファベットを、氏名（カナ）欄には当該のアルファベットのカナ読みを記載すること。